

第2日（3月9日）

1 村松幸昌 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 焼津市での一層のごみの減量化に向けての課題と解決策に対する壁について

(1) これまでの10年間でのごみ収集量の実績から見えてくるものについて伺う

家庭ごみ、資源物の分け方・出し方が毎年家庭に配布されております。焼津市から1年間に出る燃やすごみは令和3年度実績で2万3,711t。対前年比較571 t・2.4%の減となっている。令和8年度の目標量は1人1日当たり458 g、1人1日当たり13 gの減量により2万2,579tとしている。

ア 燃やすごみの減量化の実績と評価について伺う

イ これまでの実績により「燃やすごみ」の組成分析調査からは、組成内容等に違いが有るか伺う

(ア) 毎年実施している組成分析調査の実績データから見えて来るものがあるのか伺う

(イ) そこからの課題解決に向けてどの様に対応していくのか伺う

(ウ) 課題解決策の一方策として、一般可燃ごみ減量化にむけて協力してもらうプライオリティの考え方を伺う

(2) 一層の家庭内分別化を推進する方策について

ア ディスポーザー補助制度に至った経過を伺う

イ 収集回数を燃やすごみと容器包装プラスチックを変更することは検討できないか伺う

(3) 資源ごみの回収奨励金制度について伺う

資源物収集日での紙類とプラスチック製品の一層の収集量の増を目指す為に、自治会等への収集量に対する仮称「資源ごみ回収事業推進協力団体交付金」制度などの創設を検討できないか伺う

2 ウイズ・コロナ下における市民の健康増進策の推進について

(1) 健康づくり施策について伺う

ア これまでの事業実績とそこから見えてくる課題とは何か伺う

(ア) これまでの成果はどの様な状況か。

(イ) 大井川庁舎「スマイルライフ推進センター事業」利活用促進策と市民からの声を伺う

イ 市民が手軽に運動できる環境づくりについて市民の生の声をどの様に捉えているのか

(ア) 市民の声を反映する検討体制の考えを伺う

(イ) 施設利用促進を促すために、当面の間使用料減免パス等の発行などの考えはないか。（マイナンバーカード利活用が原則とする）

ウ 在留外国人へのアプローチの現状を伺う

- (ア) 広報活動の状況はどうか
- (イ) 現状でのニーズは如何か伺う
- (2) 「新たな日常の推進」を目指す中で、市民の健康づくりと体育施設等の運用の在り方について伺う
 - ア 市民の体力維持向上について
 - (ア) 小中校生の体力の向上について
 - 児童生徒の体力低下をマスコミ報道されたが焼津市の現状と課題と解決策は何か伺う
 - (イ) いわゆる大人（成人から高齢者）の健康維持等への動機づけの方策を伺う
 - イ 社会体育施設の今後の在り方について
 - (ア) 各々の施設利用状況から見える今後の施設の在り方について
 - (イ) 社会体育施設の利用状況を伺う
 - (ウ) 再整備計画のある焼津体育館の設計コンセプトを伺う
 - ウ 学校体育施設のこれからの在り方について伺う
 - (ア) 授業全般での利活用に変化があるのか伺う
 - a 体育館内換気について現状の問題点を伺う
 - b マスク無し体育授業の考え方を伺う
 - (イ) 今後の学校体育施設の社会人開放事業の方向性を伺う（デジタル化の活用による）
 - a 現状の施設管理人の確保の現状を伺う
 - b 現状での貸し出し方法を伺う
 - c 光熱費の現状を伺う
 - エ スポーツ関連「地域クラブ活動」事業の支えとなるマンパワー育成と運営施設の在り方を伺う
 - (ア) 事業円滑化に向けた強化策について伺う
 - (イ) クラブ活動に参加する生徒・保護者からの声を伺う
 - (ウ) 事業に対する学校現場と地域指導者等からの声は如何か伺う

2 河合一也 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 人口減少・少子化対策

人口減少克服に向けた取り組みは国レベルの問題でもあり、年頭に岸田首相が会見で掲げた「異次元の少子化対策」が議論を巻き起こしている。年度末にはたたき台がまとめられるとも言われているので、その内容や規模などについては国の動きを注視したいものである。少子化は働き手や税収の減少となり、経済の低迷につながり、年金などの社会保障制度の安定を揺るがす大きな問題である。

本市としても待ったなしのこの問題に対して、これまで多面的な事業を展開してきた効果もあってか、新聞で今年1月7日「20～30代移住者県内19市町で増」と移住者増加の市町として焼津市が掲載され、1月31日「本県転出超過」の見出しと並んで「焼津など12市町転入超過」（共に静岡新聞）と、大きく報じられていた。

ただ、人口自然減に歯止めがかけられている状況ではなく、引き続いて対策を講じていかなければならない課題である。

そこで、本市の現状を確認するとともに、令和5年度に向けた取り組み内容、さらには中長期的な展望を伺いたいとの思いで、以下の質問をする。

(1) 本市の現状

ア 焼津市の人口動態についてその傾向を伺う。

(ア) 過去20年ほどにおける人口の変動についてその傾向を伺う

(イ) その中で、社会増減と自然増減の傾向を伺う

イ 焼津市総合計画第2期基本計画における現状の人口動態の認識と今後の目標について伺う

(2) 令和5年度に向けた取り組み

令和5年度に人口減少対策として実施される事業は様々あるが、その取り組みの中からいくつか伺う。

ア 次の事業について経緯と目的を伺う。

(ア) こども家庭センター

(イ) 第二の成人式等開催支援金

(ウ) 出産・子育て応援事業

イ これまで行われてきた事業で、令和5年度も継続される事業の中から次の事業の期待される効果について伺う。

(ア) 妊産婦支援事業

(イ) 子育て世帯移住定住応援事業

(ウ) 産業立地促進事業

(3) 今後の展望として

将来に向けた目標人口に関する数値目標をどのように描いているか。そのための中長期的な取り組みとして考えられていることはあるか

2 子育て・教育施策の強化推進策となる学校福祉部の新設について

少子化対策には若者や子育て世帯に対してインパクトある多面的な取り組みが必要になるものの、直接的にはやはり子育てしやすいまち、良い教育をしてくれるまちだというアピールができる、同時にアピールしたことに見合った子育て・教育環境がそこにあることが大事だと思う。

学校としては学力の向上や人格の形成はもちろんのことながら、現状の教育現場では様々な課題を抱える児童生徒の対応が大きな課題となっているものと認識している。課題を抱える児童生徒は増加傾向にあると言われ、その支援体制の強化はその家庭や学校教育の現場からも大いに期待され、求められているところと感じている。そういった意味でも、本市が令和5年度に向けて新たに教育委員会組織の中に「学校福祉部」を新設して改編させようとしたことには教育関係者ならずとも大きな関心が寄せられるものである。

その「学校福祉部」について以下伺う。

(1) 学校福祉部の組織と人的配置について

ア 学校福祉部の組織体制とその役割はどうなっているか

イ 専門分野の人材が配置されることになるものと思うが、こういった人材を配置

するのか

(2) 具体的な支援内容と期待される効果

ア 児童生徒や家庭に対してどのような支援が行われて、どのような効果が期待されるか

イ 8月に設置予定の「子ども家庭センター」とはどのような連携がなされるのか